

日興ジャパン高配当株式ファンド

運用報告書（全体版）

第53期（決算日 2021年7月12日）第54期（決算日 2021年10月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興ジャパン高配当株式ファンド」は、2021年10月11日に第54期の決算を行ないましたので、第53期と第54期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2008年5月30日から2023年4月10日までです。	
運用方針	主として「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	日興ジャパン高配当株式ファンド	「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ジャパン高配当株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興ジャパン高配当株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	ジャパン高配当株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<952680>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
	円		円		%	%	%	百万円	
45期(2019年7月10日)	15,557		30		△ 0.3	92.9	4.6	3,310	
46期(2019年10月10日)	15,871		30		2.2	92.4	4.2	3,042	
47期(2020年1月10日)	17,441		30		10.1	93.3	4.0	3,077	
48期(2020年4月10日)	14,424		30		△17.1	92.1	3.9	2,797	
49期(2020年7月10日)	15,148		30		5.2	93.7	4.5	2,562	
50期(2020年10月12日)	16,335		30		8.0	92.4	4.2	2,416	
51期(2021年1月12日)	17,221		30		5.6	94.7	3.8	2,348	
52期(2021年4月12日)	18,995		30		10.5	93.5	3.4	2,470	
53期(2021年7月12日)	19,034		30		0.4	94.7	3.2	2,407	
54期(2021年10月11日)	19,307		30		1.6	95.6	1.5	2,375	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			円	%		
第53期	(期 首) 2021年4月12日	18,995		—	93.5	3.4
	4月末	18,595	△2.1		93.6	3.5
	5月末	18,671	△1.7		93.5	3.5
	6月末	19,044	0.3		94.4	3.2
	(期 末) 2021年7月12日	19,064	0.4		94.7	3.2
第54期	(期 首) 2021年7月12日	19,034		—	94.7	3.2
	7月末	18,787	△1.3		95.1	3.0
	8月末	18,934	△0.5		95.4	2.5
	9月末	19,489	2.4		95.4	1.6
	(期 末) 2021年10月11日	19,337	1.6		95.6	1.5

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

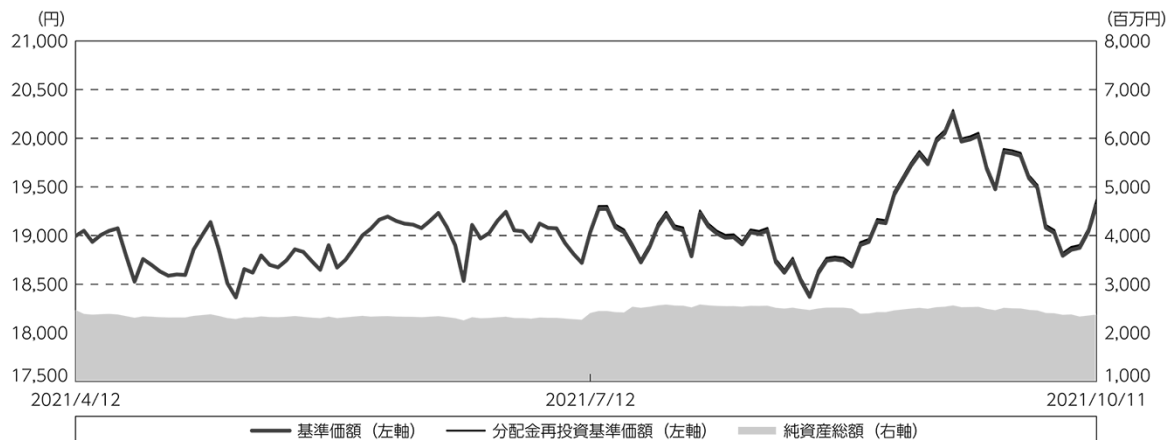
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2021年4月13日～2021年10月11日)

作成期間中の基準価額等の推移



第53期首：18,995円

第54期末：19,307円 (既払分配金(税込み)：60円)

騰落率：2.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2021年4月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、将来の配当成長が期待できる銘柄に実質的に投資を行ない、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済正常化が期待されたこと。
- ・米国のインフラ投資計画が大統領と超党派議員との間で合意され、インフラ支出への期待が高まったこと。
- ・前首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたこと。
- ・「日立製作所」、「アステラス製薬」、「東京海上ホールディングス」などの銘柄保有が貢献したこと。

<値下がり要因>

- ・新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた緊急事態宣言の発出に伴う経済活動の制限強化への警戒感から、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・中国の不動産大手の経営悪化が中国経済全体に影響を及ぼすことが警戒されたこと。
- ・米国長期金利の上昇への警戒感から米国株式が下落したこと（2021年9月～期間末）。
- ・「日本瓦斯」、「ケーズホールディングス」、「日本ユニシス」などの銘柄保有が影響したこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、主要な株価指数は、期間の初めと比べてまちまちの動きとなりました。

新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済正常化が期待されたことや、米国のインフラ投資計画が大統領と超党派議員との間で合意されインフラ支出への期待が高まったこと、前首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたことなどが支援材料となる一方、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた緊急事態宣言の発出に伴う経済活動の制限強化への警戒感から、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、中国の不動産大手の経営悪化が中国経済全体に影響を及ぼすことへの警戒感、米国長期金利の上昇への警戒感から米国株式が下落したことなどが株価の下落要因となり、主要な株価指数はまちまちの動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(ジャパン高配当株式マザーファンド)

原則として「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、今後の配当成長が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、運用を行ないました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目したほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しました。

期間中に保有比率を高めに維持した投資対象は、通信会社や情報サービスなどの「情報・通信業」、電子材料、トイレットリーなどの「化学」、専門店を中心とした「小売業」、「卸売業」、「建設業」などのセクターでした。

個別銘柄では、「花王」、「三井物産」、「三井化学」などを新規に組み入れる一方、「三菱商事」、「日本通運」、「旭化成」などを売却し、ポートフォリオの銘柄入れ替えを進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第53期	第54期
	2021年4月13日～ 2021年7月12日	2021年7月13日～ 2021年10月11日
当期分配金	30	30
(対基準価額比率)	0.157%	0.155%
当期の収益	18	30
当期の収益以外	11	—
翌期繰越分配対象額	11,301	11,574

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ジャパン高配当株式マザーファンド)

当ファンドでは、配当利回りと配当の成長に注目した投資方針を維持していきます。企業との対話を通じて、競争力の源泉、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢などを精査することで、中期的に配当を増加させることが可能な企業を選別する方針です。財務内容が健全で、将来に向けた成長戦略と、株主還元のバランスがとれた経営を行なっている企業を厳選してポートフォリオを構築することで、企業統治改革が進む日本企業の構造的な変化を捉えることができると考えています。また、低金利が続いていることで、高配当利回り銘柄に対する関心が高まることが期待されます。

投資対象としては、中期的に見た業績拡大と配当の成長が見込まれる「情報・通信業」、「小売業」、「化学」、「卸売業」などに注目しています。企業業績は改善基調に入っていることから、今後の増配基調が見込まれ、配当利回りの面でさらに魅力が高まるとみられる企業を選別して投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年4月13日～2021年10月11日)

項 目	第53期～第54期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	112	0.592	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(53)	(0.280)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(53)	(0.280)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.062	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0.060)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.026	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(5)	(0.024)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	129	0.680	
作成期間の平均基準価額は、18,920円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

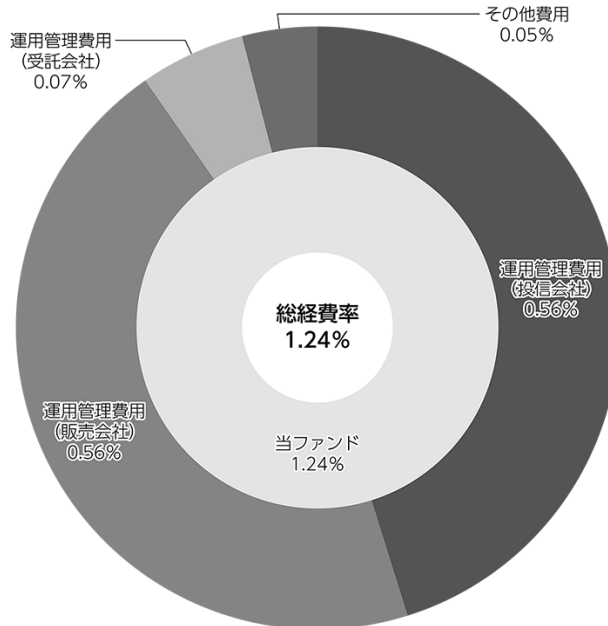
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年4月13日～2021年10月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第53期～第54期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ジャパン高配当株式マザーファンド	千口 98,102	千円 254,653	千口 151,939	千円 395,712

○株式売買比率

(2021年4月13日～2021年10月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第53期～第54期	
	ジャパン高配当株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,708,191千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,254,722千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月13日～2021年10月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年4月13日～2021年10月11日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年4月13日～2021年10月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年10月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第52期末		第54期末	
	口	数	口	数
ジャパン高配当株式マザーファンド	千口	946,003	千口	892,165
				千円
				2,376,729

(注) 親投資信託の2021年10月11日現在の受益権総口数は、892,165千口です。

○投資信託財産の構成

(2021年10月11日現在)

項 目	第54期末	
	評 価 額	比 率
ジャパン高配当株式マザーファンド	千円	%
	2,376,729	97.2
コール・ローン等、その他	69,363	2.8
投資信託財産総額	2,446,092	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第53期末		第54期末	
	2021年7月12日現在		2021年10月11日現在	
		円		円
(A) 資産		2,419,134,267		2,446,092,759
コール・ローン等		19,494,213		18,381,698
ジャパン高配当株式マザーファンド(評価額)		2,396,047,561		2,376,729,544
未収入金		3,592,493		50,981,517
(B) 負債		11,434,295		70,491,917
未払収益分配金		3,794,886		3,691,334
未払解約金		444,281		58,815,434
未払信託報酬		6,891,997		7,382,819
未払利息		13		2
その他未払費用		303,118		602,328
(C) 純資産総額(A-B)		2,407,699,972		2,375,600,842
元本		1,264,962,158		1,230,444,936
次期繰越損益金		1,142,737,814		1,145,155,906
(D) 受益権総口数		1,264,962,158口		1,230,444,936口
1万口当たり基準価額(C/D)		19,034円		19,307円

(注) 当ファンドの第53期首元本額は1,300,584,746円、第53～54期中追加設定元本額は146,030,918円、第53～54期中一部解約元本額は216,170,728円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第53期1.9034円、第54期1.9307円です。

○損益の状況

項 目	第53期		第54期	
	2021年4月13日～ 2021年7月12日		2021年7月13日～ 2021年10月11日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	404	△	568
支払利息	△	404	△	568
(B) 有価証券売買損益		17,492,558		44,935,265
売買益		17,985,018		46,389,189
売買損	△	492,460	△	1,453,924
(C) 信託報酬等	△	7,195,115	△	7,707,525
(D) 当期損益金(A+B+C)		10,297,039		37,227,172
(E) 前期繰越損益金		768,784,881		707,272,231
(F) 追加信託差損益金		367,450,780		404,347,837
(配当等相当額)	(654,268,273)	(683,279,844)
(売買損益相当額)	(△	286,817,493)	(△	278,932,007)
(G) 計(D+E+F)		1,146,532,700		1,148,847,240
(H) 収益分配金	△	3,794,886	△	3,691,334
次期繰越損益金(G+H)		1,142,737,814		1,145,155,906
追加信託差損益金		367,450,780		404,347,837
(配当等相当額)	(654,275,595)	(683,341,661)
(売買損益相当額)	(△	286,824,815)	(△	278,993,824)
分配準備積立金		775,287,034		740,808,069

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年4月13日～2021年10月11日)は以下の通りです。

項 目	2021年4月13日～ 2021年7月12日	2021年7月13日～ 2021年10月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,277,966円	24,143,106円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	8,019,073円	13,084,066円
c. 信託約款に定める収益調整金	654,275,595円	683,341,661円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	768,784,881円	707,272,231円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,433,357,515円	1,427,841,064円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	11,331円	11,604円
g. 分配金	3,794,886円	3,691,334円
h. 分配金(1万口当たり)	30円	30円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第53期	第54期
1 万口当たり分配金 (税込み)	30円	30円

○お知らせ

約款変更について

2021年4月13日から2021年10月11日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ジャパン高配当株式マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2021年4月12日）
（2020年4月11日～2021年4月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2008年5月30日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、将来の配当成長が期待できる銘柄に投資を行ない、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざします。

銘柄選定にあたっては、徹底的なボトムアップ・リサーチを行ない、最終組入銘柄は、流動性や業種バランスなども考慮して決定します。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		騰落	中率				
	円		%		%	%	百万円
9期(2017年4月10日)	17,874		22.4		93.3	4.0	3,768
10期(2018年4月10日)	21,611		20.9		92.8	4.2	3,861
11期(2019年4月10日)	20,525	△	5.0		92.9	4.3	3,344
12期(2020年4月10日)	19,295	△	6.0		92.6	4.0	2,784
13期(2021年4月12日)	25,985		34.7		94.0	3.4	2,458

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券組入比率
		騰落	率			
(期首) 2020年4月10日	円		%		%	%
4月末	19,295		—		92.6	4.0
5月末	19,804		2.6		92.4	4.0
6月末	21,120		9.5		89.2	4.1
7月末	20,763		7.6		94.2	4.5
8月末	19,783		2.5		89.5	3.8
9月末	21,383		10.8		93.9	4.4
10月末	21,868		13.3		92.5	4.4
11月末	20,913		8.4		92.9	4.2
12月末	22,086		14.5		93.6	4.2
2021年1月末	23,013		19.3		94.1	4.3
2月末	23,077		19.6		95.1	3.7
3月末	23,799		23.3		95.2	3.5
3月末	26,032		34.9		93.8	3.5
(期末) 2021年4月12日	25,985		34.7		94.0	3.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2020年4月11日～2021年4月12日)

基準価額の推移

期間の初め19,295円の基準価額は、期間末に25,985円となり、騰落率は+34.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国で追加経済対策が成立し、米国景気の回復期待が高まったこと。
- ・新型コロナウイルスのワクチン普及により経済が正常化すると期待が広がったこと。
- ・「デンソー」、「伊藤忠商事」、「三和ホールディングス」などの銘柄保有が貢献したこと。

<値下がり要因>

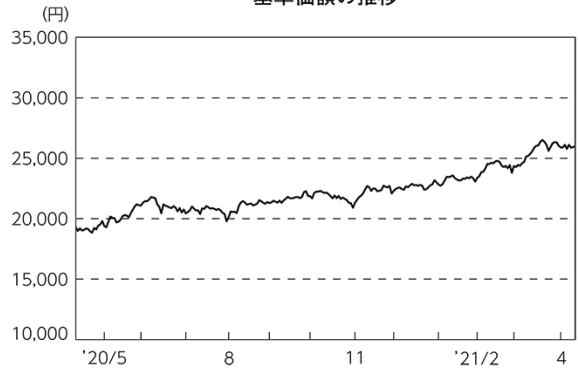
- ・国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が続き経済活動の停滞が警戒されたこと。
- ・「アルテリア・ネットワークス」、「セブン銀行」、「キリンホールディングス」などの銘柄保有が影響したこと。

(株式市況)

国内株式市場では、主要な株価指数は期間の初めと比べて上昇しました。

国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が続き経済活動の停滞が警戒されたことなどが株価の重しとなったものの、米国大統領選挙にて民主党候補が当選を確実にし、米国政治の先行き不透明感が後退したこと、米国で追加経済対策が成立し米国景気の回復期待が高まったこと、日本の2020年10～12月期の実質国内総生産(GDP)速報値が市場予想を上回ったこと、新型コロナウイルスのワクチン普及により経済が正常化すると期待が広がったことなどが支援材料となり、主要な株価指数は上昇しました。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2020/04/10	2021/03/19	2020/04/22	2021/04/12
19,295円	26,515円	18,849円	25,985円

ポートフォリオ

原則として「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、今後の配当成長が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、運用を行ないました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目したほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しました。

期間中に保有比率を高めに維持した投資対象は、通信会社や情報サービスなどの「情報・通信業」、専門店を中心とした「小売業」、総合商社、専門商社などの「卸売業」、「建設業」、「化学」などのセクターでした。

個別銘柄では、「エービーシー・マート」、「大塚商会」、「トヨタ自動車」などを新規に組み入れる一方、「NTTドコモ」、「JSR」、「島忠」などを売却し、ポートフォリオの銘柄入替を進めました。

○今後の運用方針

当ファンドでは、配当利回りと配当の成長に注目した投資方針を維持していきます。企業との対話を通じて、競争力の源泉、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢などを精査することで、中期的に配当を増加させることが可能な企業を選別する方針です。財務内容が健全で、将来に向けた成長戦略と、株主還元のバランスがとれた経営を行なっている企業を厳選してポートフォリオを構築することで、企業統治改革が進む日本企業の構造的な変化を捉えることができると考えています。また、低金利が続いていることで、高配当利回り銘柄に対する関心が高まることが期待されます。

投資対象としては、中期的に見た業績拡大と配当の成長が見込まれる「情報・通信業」、「卸売業」、「小売業」、「建設業」などに注目しています。企業業績は改善基調に入っていることから、今後の増配基調が見込まれ、配当利回りの面でさらに魅力が高まるとみられる企業を選別して投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年4月11日～2021年4月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 35 (34) (1)	% 0.157 (0.153) (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	35	0.157	
期中の平均基準価額は、21,970円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2020年4月11日～2021年4月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上 場	千株	千円	千株	千円
内		1,066	1,805,278	1,795	2,703,404
		(29)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	50	16,147	118	39,390
	オリックス不動産投資法人 投資証券	40	5,804	272	43,391
	合計	90	21,952	390	82,782

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2020年4月11日～2021年4月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,508,683千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,287,941千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.97

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年4月11日～2021年4月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年4月11日～2021年4月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2021年4月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (8.7%)			
熊谷組	26.6	16.4	49,856
大和ハウス工業	25	17.6	57,604
協和エクシオ	28.1	20	60,300
高砂熱学工業	39.3	19.3	32,790
食料品 (1.7%)			
キリンホールディングス	—	18.7	38,222
パルプ・紙 (2.3%)			
レンゴー	75	58.8	54,272
化学 (8.1%)			
旭化成	—	25	30,650
エア・ウォーター	23.5	25.4	49,022
J S R	28.8	—	—
アイカ工業	16.8	12	48,900
太陽ホールディングス	14.9	9.6	57,600
医薬品 (1.9%)			
アステラス製薬	32.9	27.4	44,936
ガラス・土石製品 (5.6%)			
A G C	—	10.3	49,903
フジミインコーポレーテッド	18.8	5.5	24,970
ニチアス	26.7	19.2	53,971
非鉄金属 (—%)			
日本軽金属ホールディングス	260.5	—	—
金属製品 (1.4%)			
三和ホールディングス	71.9	22.1	31,558
機械 (5.5%)			
アマダ	45.2	23.4	28,899
サトーホールディングス	27.7	18.7	52,266
アマノ	25.2	6	16,164
スター精密	35.9	18.3	30,561
電気機器 (2.1%)			
日立製作所	—	9.4	47,883
E I Z O	9.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (5.4%)			
デンソー	16.1	6.7	47,610
トヨタ自動車	—	6.8	57,358
武蔵精密工業	25.9	—	—
本田技研工業	25	6.4	20,665
その他製品 (1.8%)			
リンテック	26.5	16	40,448
陸運業 (3.4%)			
日本通運	—	3.3	27,159
センコーグループホールディングス	89.1	49.9	52,444
情報・通信業 (15.7%)			
NEC ネットエスアイ	12.5	—	—
アルテリア・ネットワークス	25.3	34.1	55,105
トレンドマイクロ	12.2	9	48,870
大塚商会	—	11.3	60,003
日本ユニシス	—	15.3	52,708
日本電信電話	30.4	20.5	58,660
KDD I	18.1	16.4	56,924
NTT ドコモ	23	—	—
D T S	—	12.2	31,451
卸売業 (11.0%)			
マクニカ・富士エレホールディングス	—	14.7	33,383
コマダホールディングス	30.7	9.8	19,188
伊藤忠商事	33.8	17	59,279
兼松	—	27.7	40,746
三菱商事	20.5	14.8	45,406
稲畑産業	31.4	—	—
因幡電機産業	31.6	20.9	56,701
小売業 (12.6%)			
エービーシー・マート	—	9.2	57,592
D C Mホールディングス	49.2	46.4	53,731
セブン&アイ・ホールディングス	—	10.7	46,716
日本瓦斯	—	26	51,948
島忠	19.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸井グループ	25.9	11.2	23,732
ケーズホールディングス	48.3	38.2	58,522
銀行業 (4.0%)			
りそなホールディングス	48.6	101.4	46,116
三井住友フィナンシャルグループ	14.1	12.1	46,996
保険業 (2.6%)			
東京海上ホールディングス	14.8	11.4	59,063
その他金融業 (2.8%)			
全国保証	—	10.2	52,530
オリックス	46	6.5	11,800

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (1.4%)				
野村不動産ホールディングス	31.1	11.9	31,796	
パーク24	29.6	—	—	
サービス業 (2.0%)				
リゾートトラスト	42.9	—	—	
りらいあコミュニケーションズ	68.6	31.7	45,109	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,722	1,022	2,310,103
	銘柄数 <比率>	47	52	<94.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	206	138	48,024	2.0
オリックス不動産投資法人 投資証券	416	184	36,376	1.5
合 計	口 数 ・ 金 額	322	84,400	
	銘柄数 <比率>	2	<3.4%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資証券の「日本プロロジスリート投資法人 投資証券」、「オリックス不動産投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。

○投資信託財産の構成

(2021年4月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,310,103	93.7
投資証券	84,400	3.4
コール・ローン等、その他	71,915	2.9
投資信託財産総額	2,466,418	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年4月12日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,466,418,058	
コール・ローン等	35,607,025	
株式(評価額)	2,310,103,520	
投資証券(評価額)	84,400,800	
未収入金	2,823,112	
未収配当金	33,483,601	
(B) 負債	8,249,477	
未払金	4,305,784	
未払解約金	3,943,691	
未払利息	2	
(C) 純資産総額(A-B)	2,458,168,581	
元本	946,003,094	
次期繰越損益金	1,512,165,487	
(D) 受益権総口数	946,003,094口	
1万口当たり基準価額(C/D)	25,985円	

(注) 当ファンドの期首元本額は1,443,127,888円、期中追加設定元本額は20,849,053円、期中一部解約元本額は517,973,847円です。

(注) 2021年4月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。
 ・日興ジャパン高配当株式ファンド 946,003,094円

(注) 1口当たり純資産額は2,5985円です。

○損益の状況 (2020年4月11日～2021年4月12日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	73,504,607	
受取配当金	73,506,881	
その他収益金	7,814	
支払利息	△ 10,088	
(B) 有価証券売買損益	665,177,658	
売買益	729,226,549	
売買損	△ 64,048,891	
(C) 保管費用等	△ 54	
(D) 当期損益金(A+B+C)	738,682,211	
(E) 前期繰越損益金	1,341,390,508	
(F) 追加信託差損益金	24,802,103	
(G) 解約差損益金	△ 592,709,335	
(H) 計(D+E+F+G)	1,512,165,487	
次期繰越損益金(H)	1,512,165,487	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2020年4月11日から2021年4月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。